経済教室

スウェーデン・モデルの本質

経済政策は「小さな政府」で

社会保障充実の前提

不断の構造改革を進めよ

ポイント

- スウェーデンは衰退産業・企業を救済せず
- 政治主導の税財政改革で「強い財政」実現
- 社会保障は現役世代に手厚く雇用も重視

湯元　健治　日本総合研究所理事

与党民主党の参院選大敗で、いかなる法案も容易に国会を通過しない状況が現実となった。その原因は、菅直人首相の唐突な消費税率引き上げ表明よりも、鳩山由紀夫前政権のガバナンス喪失に対する国民の失望にあると見るべきだ。経済の低成長、財政赤字の膨張、社会保障への不安など日本経済が直面する三重苦を前に、政治の混迷によって、不可避の政策課題の実現をこれ以上先送りすべきではない。

菅首相は、強い経済、強い財政、強い社会保障を一体的に実現すると表明している。しかし問題は、いかなるプロセスで、いかなる優先順位で実現するのか、その道筋を明確にすることだ。

◆◆◆　◆◆◆

ここで参考となるのは、経済、財政、社会保障の強いトライアングルを実現しているスウェーデンだ。一般的に、スウェーデンは「高福祉・高負担」の国というイメージが強い。しかし充実した社会保障を実現する大前提となっているのは、経済・産業政策についてはあくまで「小さな政府」を追求し、それによって「強い経済」を実現することなのである。

強い経済をつくるため、同国はビジネス・インフラの競争力に重点を置く。法人実効税率は26・3%にすぎない（日本は39・5%）。世界経済フォーラムのIT（情報技術）リポートで世界第1位（同21位）のIT先進国に認定され、世界銀行の国際物流効率性ランキングでは3位（同7位）と、ビジネスの効率性は際立っている。加えて、国外からの投資を呼び込むべく、企業グループ内配当金に対する課税控除など、様々な優遇税制を設定している。研究者・技術者など高度人材を海外から戦略的に呼び込む優遇税制も導入している。

さらに、研究開発支出の国内総生産（GDP）比率は2007年の実績で3・7%（日本は3・5%）と経済協力開発機構（OECD）諸国中トップ。産官学連携が有効に機能しており、イノベーション・システム庁（VINNOVA）による効率的な研究資金配分により、世界中の一流企業が同国に集積している。

産業政策面で特筆されるのは、政府は決して衰退産業・企業は救済しないという哲学を貫いてきたことだ。リーマン・ショックで経営危機に陥った自動車メーカーのボルボやサーブを支援しなかったのはその好例である。業界からは資本注入や国有化などの救済を求める声が強まったが、政府はいかなる要請にも、断固として応じなかった。その結果、ボルボは中国自動車メーカーの吉利汽車が買収し、サーブは企業再生法適用に追い込まれた後、オランダのスポーツカーメーカー、スパイカー・カーズに売却された。

斜陽産業や倒産寸前の企業は整理・淘汰し、あふれた労働力をより生産性の高い産業や成長企業に移動させれば、経済全体の生産性が向上し、産業構造の転換が進む。これがスウェーデン流の産業政策だ。確かに、社会保障面では大きな政府だが、企業活動を支える産業政策面では小さな政府だという事実を銘記すべきである。

日本とスウェーデンの比較
（2005年、%）

	日　本	スウェーデン
社会保障費の名目GDP比	18.6	29.4
社会保障費に占める高齢者向け支出の割合	46.3	32.6
社会保障費に占める家族関係向け支出の割合	4.4	10.9

（出所）OECD

一方、スウェーデンの強い財政は、税制や社会保障制度、財政制度の改革によって強固な基盤を確立した。1991年には①所得税、法人税の限界税率の大幅な引き下げ②勤労所得と金融所得を分離する二元的所得課税の導入③環境税の導入、など抜本的な税制改革を実現した。高福祉高負担社会の中で勤労意欲を阻害していた高い限界税率を引き下げ、非中立的な金融税制が投資行動に与えるゆがみを是正すると同時に、本格的な環境政策の実施などの重要課題に真正面から応える税制改革である。これを可能としたのは与野党含めた政治の強力なリーダーシップであった。

財政制度面では、96年以降、複数年度予算が採用されたことも特筆すべきである。その基本的な特徴は、政治主導のトップダウンによって3カ年の歳出総額のシーリングを毎年の予算提出前に決定することである。つまり、マクロ経済の見通しなどを踏まえて、まず歳出総額を決め、これに基づき個別歳出分野にもキャップをはめるもので、その後のスウェーデンの財政健全化に大きく寄与した。

わが国政府も複数年度予算を検討しているが、現在の民主党政権下で、政治主導の改革がどこまでできるのか、我々は注視する必要がある。

◆◆◆　◆◆◆

トライアングルのもう一つの要素であるスウェーデンの社会保障は、国民の将来不安解消と同時に、就労インセンティブを失わせない仕組みとなっている。地方の社会保障財源は平均31・4%の地方所得税であり、国民にとって受益と負担の関係が分かりやすい。国民の8割は地方所得税負担のみで、残り2割の高所得層に20%と25%の2段階で国税所得税が課される。地方所得税は、給与のみならず年金、疾病保険、失業保険、育児休業保険にも課されて、国民が広く負担を分かち合う構造となっている。付加価値税の税率は25%と高いが、これは国民にとって、社会保障よりも一般行政サービスの財源と認識されている。

他方、給付も従前賃金の8割と高いため将来不安が軽減される。失業給付などには給付期間に応じて段階的に削減されるモラルハザード（倫理の欠如）防止装置が付いており、働かなければ、手厚い社会保障を手に入れられないのがスウェーデンの特徴だ。

雇用と社会保障のリンケージの強さも大きな特徴である。スウェーデンでは、社会保障の一項目に該当する積極的労働市場政策に対する支出ウエートがGDP比で1・3%とわが国（0・3%）の4倍以上に達する。衰退産業は保護しないという産業政策の下で生じる失業に対して、職業訓練などによって労働者の能力を高めることに主眼を置く。職業訓練を受けることが失業給付の受給条件となっているほか、職業安定所から紹介された仕事を断ると受給額がカットされるなど労働者の就業インセンティブを高める工夫がなされている。

また、わが国の社会保障が高齢世代に偏ったいわば「人生後半の社会保障」であるのに対して、スウェーデンは現役世代への給付も手厚い。わが国では、老齢年金など高齢者向け支出は社会保障支出全体の46・3%を占めるが、スウェーデンは32・6%にとどまる。逆に、育児休業給付、保育サービスなど家族向け支出は、日本の4・4%に対して、スウェーデンは10・9%を占める。同国の社会保障は、すべての国民を対象とし、誰もが直面する出産、育児、病気、失業、高齢化といった人生のリスクに対応するもので、現役世代の生活保障システムとして機能している。

一方、わが国は非正規雇用比率が3割を超え、企業が提供してきた生活保障システムが崩壊の危機にひんしている。雇用と社会保障のリンケージを強化して、新たな生活保障システムをどう再設計するのかが問われている。

◆◆◆　◆◆◆

日本は、バブル崩壊後も、抜本的な構造改革を先送りしてきた。しかも、政権交代で改革路線は大きく後退した。他方で、スウェーデンは、90年代初期の金融危機をバネとして、不良債権処理、インフレターゲティングの導入、税財政制度の抜本改革、電力や小売り分野などでの規制緩和、社会保障支出の効率化などの構造改革を果断に進めてきた。歳出削減中心の財政改革や規制緩和は、現在の保守党連立政権のみならず、手厚い福祉を重視する社会民主党政権下でも実行されたことは特筆に値する。

スウェーデン型の手厚い社会保障は、国民に大きな負担増を求めるだけに、政治・政府への国民の信頼感の差を考えれば、わが国では実現は困難だろう。菅首相が目指す「第三の道」は、政府介入による企業支援や公的金融、社会保障を肥大化させる大きな政府路線になりかねない危うさをはらんでいる。

高成長と高福祉を両立させているスウェーデンの経験に学ぶならば、企業の国際競争力を徹底的に追求する構造改革を継続する一方で、競争力の最大の源泉たる人材に対して、ほころびた生活面の保障制度を再構築し、教育・職業訓練など自己努力を通じて個人の能力を最大化できる環境・制度を構築することが重要である。強いトライアングルの実現のために、消費税論議に矮小（わいしょう）化されることなく、今こそ超党派での議論が望まれる。

ゆもと・けんじ　57年生まれ。京大経卒。07年7月から09年8月まで内閣府大臣官房審議官